

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年11月11日
【四半期会計期間】	第205期第2四半期（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）
【会社名】	株式会社 I H I
【英訳名】	I H I Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井手博
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲三丁目1番1号
【電話番号】	03(6204)7065
【事務連絡者氏名】	財務部財務決算グループグループ長 清水慎
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区豊洲三丁目1番1号
【電話番号】	03(6204)7065
【事務連絡者氏名】	財務部財務決算グループグループ長 清水慎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第204期 第2四半期 連結累計期間	第205期 第2四半期 連結累計期間	第204期
会計期間	自2020年4月1日 至2020年9月30日	自2021年4月1日 至2021年9月30日	自2020年4月1日 至2021年3月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	481,706 (264,112)	516,548 (271,286)	1,112,906
営業利益又は営業損失() (百万円)	6,101	26,376	27,961
税引前四半期利益又は 税引前四半期損失()又は 税引前利益 (百万円)	8,802	26,613	27,617
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益又は 親会社の所有者に帰属する 四半期損失() (第2四半期連結会計期間) (百万円)	9,779 (3,612)	15,171 (992)	13,093
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	8,484	15,606	24,010
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	268,312	318,221	300,769
資産合計 (百万円)	1,784,402	1,774,304	1,832,891
基本的1株当たり四半期 (当期)利益又は基本的1株当 たり四半期損失() (第2四半期連結会計期間) (円)	65.80 (24.31)	101.68 (6.62)	88.13
希薄化後1株当たり四半期 (当期)利益又は希薄化後 1株当たり四半期損失() (円)	65.80	101.67	88.13
親会社所有者帰属持分比率 (%)	15.04	17.93	16.41
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	48,112	187	36,380
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	29,243	2,715	40,482
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,520	43,874	23,712
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	84,846	79,855	120,766

(注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 金額及び比率は単位未満を四捨五入表示しています。

3 上記の指標は、国際財務報告基準により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいています。

2【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（連結子会社148社，持分法適用関連会社28社（2021年9月30日現在））においては，資源・エネルギー・環境，社会基盤・海洋，産業システム・汎用機械及び航空・宇宙・防衛の4つの事業を主として行っており，その製品は多岐にわたっています。

当第2四半期連結累計期間において，当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について，重要な変更はありません。なお，主要な関係会社の異動は次のとおりです。

（資源・エネルギー・環境）

第1四半期連結会計期間より，Jurong Engineering Limitedの子会社1社は，清算終了により消滅しました。

当第2四半期連結会計期間より，Jurong Engineering Limitedの子会社1社は，株式を譲渡したことに伴い，当社の関係会社ではなくなりました。

（社会基盤・海洋）

当第2四半期連結会計期間より，リブコンエンジニアリング(株)は，(株)I H I 建材工業に吸収合併されて消滅しました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。
なお、新型コロナウイルス感染症が当社グループの事業に与える影響については、引き続き注視していきます。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、製造業の輸出を中心に堅調に回復してきた一方で、緊急事態宣言の発令によりサービス業など一部の産業で景況感が低迷しており、個人消費を中心に回復が遅れています。さらに、これまで景気回復を下支えしていた輸出関連についても、8月以降は世界的な半導体不足やサプライチェーンの混乱により自動車産業を中心に回復が鈍化しています。世界経済については、ワクチンの普及や経済政策により欧米や中国を中心に持ち直しの動きが見られましたが、東南アジア地域においては回復が遅れが見られます。また半導体不足、原材料価格、輸送費等の高騰などが企業業績に影響を及ぼし始めています。

新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けている、当社グループの主力事業である民間向け航空エンジンにおいて、ワクチン接種の進む北米・欧州等を中心に国内線及び短距離国際線の旅客需要回復が見られます。一方で、長距離国際線については、感染力の強い変異株の世界的な感染拡大により、依然として各国の入国制限緩和が進まず、旅客需要の低迷が続いています。前連結会計年度第1四半期を底にスペアパーツの販売は緩やかに回復していますが、その傾向は機種ごとに異なっており、民間向け航空エンジンの需要が新型コロナウイルス感染拡大前の水準程度まで回復するにはまだ時間を要すると見込まれます。

また、車両過給機においては、これまで販売台数は順調に回復していましたが、足元では、自動車業界における半導体不足や新型コロナウイルスの感染拡大に伴う経済活動の制限に起因したサプライチェーンの混乱による生産調整の影響により、販売台数が伸び悩んでいます。

このような事業環境下において、当社グループの当第2四半期連結累計期間の受注高は前年同期比19.3%増の5,083億円となり、売上収益についても、7.2%増の5,165億円となりました。

損益面では、すべての利益段階で黒字に転じています。営業損益は、有形固定資産等の売却に加え、カーボンソリューションにおいて不採算案件が概ね収束したことや車両過給機、熱・表面処理の増収及びコスト構造強化、民間向け航空エンジンにおけるスペアパーツの販売増加などにより、324億円増益の263億円の利益となりました。税引前四半期損益は為替差損益が好転したことなどにより増益幅が拡大し、354億円増益の266億円、親会社の所有者に帰属する四半期損益は、249億円増益の151億円の利益です。

当第 2 四半期連結累計期間の報告セグメント別の状況は以下のとおりです。

(単位：億円)

報告セグメント	受注高			前第 2 四半期 連結累計期間 (2020. 4 ~ 2020. 9)		当第 2 四半期 連結累計期間 (2021. 4 ~ 2021. 9)		前年同期比 増減率 (%)	
	前第 2 四半期 連結 累計期間	当第 2 四半期 連結 累計期間	前年 同期比 増減率 (%)	売上収益	営業損益	売上収益	営業損益	売上収益	営業損益
	資源・ エネルギー・ 環境	1,005	1,471	46.3	1,424	41	1,597	80	12.1
社会基盤・海洋	656	877	33.7	654	56	699	40	6.9	28.4
産業システム・ 汎用機械	1,593	1,795	12.6	1,724	1	1,759	55	2.0	-
航空・宇宙・防衛	906	868	4.2	992	168	1,082	123	9.1	-
報告セグメント 計	4,162	5,012	20.4	4,796	69	5,138	52	7.1	-
その他	332	248	25.3	220	8	245	14	11.5	79.3
調整額	234	176	-	199	0	219	196	-	-
合計	4,260	5,083	19.3	4,817	61	5,165	263	7.2	-

(注) 金額は単位未満を切捨て表示し、比率は四捨五入表示しています。

<資源・エネルギー・環境>

受注高は、カーボンソリューションや原子力、原動機で増加しました。

売上収益は、原子力で増収となりました。

営業利益は、原子力の増収に加えて、カーボンソリューションで不採算案件が概ね収束した影響により増益となりました。

<社会基盤・海洋>

受注高は、橋梁・水門で増加しました。

売上収益は、都市開発で不動産販売の減少により減収となったものの、シールドシステムやコンクリート建材などで増収となりました。

営業利益は、増収による増益があったものの、前年同期に投資不動産売却益を計上した影響に加え、橋梁・水門での鋼材価格や海上輸送費の高騰により減益となりました。

<産業システム・汎用機械>

受注高は、熱・表面処理や車両過給機で増加しました。

売上収益は、運搬機械で減収となったものの、熱・表面処理や車両過給機で増収となりました。

営業利益は、前年同期に構造改革費用を計上した影響に加え、熱・表面処理や車両過給機での増収およびコスト構造強化により増益となりました。

<航空・宇宙・防衛>

受注高は、防衛機器システムで減少しました。

売上収益は、民間向け航空エンジンで本体・スペアパーツの販売が増加したことに加え、ロケットシステム・宇宙利用で増収となりました。

営業損益は、民間向け航空エンジンで初期負担の重い新製エンジンの販売増加による減益要因があるものの、スペアパーツの販売増加やコスト構造強化による採算改善に加え、為替が前年同期に比べ円安に推移したことにより増益となり、赤字幅が縮小しました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1兆7,743億円となり、前連結会計年度末と比較して585億円減少しました。これは、棚卸資産で318億円、契約資産で126億円増加した一方、営業債権及びその他の債権で606億円、現金及び現金同等物で409億円減少したことによるものです。

負債は1兆4,328億円となり、前連結会計年度末と比較して723億円減少しました。これは、営業債務及びその他の債務で307億円、社債及び借入金(流動)で218億円減少したことによるものです。

資本は3,415億円となり、前連結会計年度末と比較して137億円増加しました。これには、親会社の所有者に帰属する四半期利益151億円が含まれています。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末の16.4%から17.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は、前連結会計年度末と比較して409億円減少し、798億円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は1億円(前年同期は481億円の使用)となりました。これは、棚卸資産及び前払金の増加や営業債務の減少があった一方で、営業債権の回収が進んだことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって得られた資金は27億円(前年同期は292億円の使用)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出があった一方で、主に旧愛知事業所跡地などの売却による収入があったものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用された資金は438億円(前年同期は155億円の獲得)となりました。これは主に、借入金の返済による支出によるものです。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金・設備資金については、借入金や社債、コマーシャル・ペーパー及び自己資金により充当しています。当第2四半期連結会計期間末の有利子負債残高はリース負債を含めて5,704億円となり、前連結会計年度末と比較して354億円減少しました。これは、主として外部借入を返済したことや返済期限を迎えた社債を償還したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物については、前連結会計年度末と比較して409億円減少し、798億円となりました。これは、主として事業活動による運転資金の支出や有利子負債返済に充てたこと等によるものです。

また、資金の流動性については、主要銀行との間の当座貸越枠に加え、コミットメントライン契約やコマーシャル・ペーパーなど多様な調達手段を保有しており、上記現金及び現金同等物と合わせて引き続き十分な流動性を確保しています。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は125億円です。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営方針，経営戦略，対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において，経営方針，経営戦略，対処すべき課題について重要な変更はありません。

新型コロナウイルス感染拡大による経済活動への制約が徐々に解消され，世界経済の回復が期待されますが，半導体不足や原材料価格，輸送費等の高騰，変異株の感染拡大に加えて，米中の政治，経済の対立や地政学リスクが世界経済の復興を阻む要因となり得るなど，引き続き景気の先行きについては不確実性が多く存在しています。また，地球規模の気候変動問題に対する国際的な関心の高まりや，投資家の期待を受けての企業のESG投資の拡大等，全世界においてサステナビリティを重視する流れが進展しています。

これらの環境変化のスピードに対応すべく，当社グループは，収益基盤のさらなる強化とライフサイクルビジネスの拡大による成長軌道への回帰，持続可能な社会の実現に資する成長事業の創出を目的とする「プロジェクトChange」という取り組みを進めています。当第2四半期連結累計期間においては，大型の商用石炭火力発電機におけるアンモニア混焼の実証事業，大型アンモニア受入基地の開発など，アンモニアのサプライチェーン構築に向け，脱CO₂・循環型社会の実現に向けた取り組みを加速しています。

また，当社グループは「プロジェクトChange」の中核にあるESG視点での取り組みについて，11月9日に「IHIグループのESG経営」として公表いたしました。当社グループは経営理念に，「技術をもって社会に貢献する」，「人材こそが最大かつ唯一の財産である」を掲げています。この理念に基づき，人権を尊重し，多様な人材が活躍する企業風土をエネルギーとして，事業活動を通じて気候変動問題を解決し，自然と技術が調和するサステナブルな社会の実現に取り組んでまいります。気候変動への対策に関しては，2050年までにIHIグループのバリューチェーン全体でカーボンニュートラルを実現するとの目標を掲げました。その実現に向けて当社グループの総力を結集して活動してまいります。

(注) 数値表記について，億円表示は切捨て，その他は四捨五入表示しています。

3 【経営上の重要な契約等】

(技術導入契約)

当第2四半期連結会計期間において，終了した重要な契約は次のとおりです。

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
当社	GEAE TECHNOLOGY, INC.	米国	J79ターボ ジェットエンジン	契約品目の製造・ 販売に関する非独 占的権利の取得	2002年3月18日から 2021年8月27日まで

(注) 上記契約は，契約品目の事業終了に伴い，2022年12月31日までの契約を2021年8月27日で終了しました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	154,679,954	154,679,954	東京・名古屋 (市場第一部) 福岡・札幌 各証券取引所	単元株式数 100株
計	154,679,954	154,679,954	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2021年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年7月1日～ 2021年9月30日	-	154,679	-	107,165	-	54,520

(5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式 を除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	21,916	14.43
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	15,509	10.21
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	5,406	3.56
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海一丁目8番12号	4,597	3.02
I H I 共栄会	東京都江東区豊洲三丁目1番1号	2,741	1.80
I H I 従業員持株会	東京都江東区豊洲三丁目1番1号	2,498	1.64
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	2,284	1.50
株式会社日本カストディ銀行(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,784	1.17
JPMBL RE UBS AG LONDON BRANCH COLL EQUITY (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	BAHNHOFSTRASSE 45 ZURICH SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,749	1.15
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,650	1.08
計	-	60,139	39.56

- (注) 1 株式数及び持株比率は単位未満を切捨て表示しています。
2 当社は自己株式(2,839千株)を保有していますが、上記大株主からは除外しています。
3 上記のうち、以下の所有株式は、当該各社の信託業務に係る株式です。
・日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)
・株式会社日本カストディ銀行(信託口)
・みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行
・株式会社日本カストディ銀行(信託口9)
4 野村證券株式会社が提出した2021年9月24日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、同社及びその共同保有者2社が2021年9月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2021年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができないため、大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所 有株式数の割合 (%)
野村證券株式会社	7	0.01
ノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)	215	0.14
野村アセットマネジメント株式会社	9,137	5.91
計	9,360	6.05

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,839,300	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 20,200	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 151,422,200	1,514,222	-
単元未満株式	普通株式 398,254	-	1 単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	154,679,954	-	-
総株主の議決権	-	1,514,222	-

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が88株、株式会社証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が36株含まれています。
- 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が800株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の名義書換失念株式に係る議決権の数8個が含まれています。
- 3 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託」に係る信託口が保有する当社株式592,300株が含まれています。

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株) I H I	東京都 江東区豊洲 三丁目1番1号	2,839,300	-	2,839,300	1.83
(相互保有株式) 近藤鉄工(株)	東京都 中央区八重洲 二丁目10番5号	20,200	-	20,200	0.01
計	-	2,859,500	-	2,859,500	1.84

- (注) 1 「株式給付信託」に係る信託口が保有する当社株式592,300株は、上記の自己保有株式に含まれていません。
- 2 当社は、2021年8月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社とし、明星電気株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行ないました。当社は本株式交換に際して、明星電気株式会社の普通株式1株につき、当社の普通株式0.42株の割合をもって、当社の普通株式を割当交付しました。なお、当社が割当交付した普通株式の数の合計は、2,729,748株です。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。
なお、執行役員の異動は以下のとおりです。

(1) 新任執行役員

役職名	氏名	異動年月日
常務執行役員 明星電気プロジェクト室長	池山 正隆	2021年 8 月 1 日

(2) 異動後の執行役員の男女別人数及び女性の比率

男性 19名 女性 1名（執行役員のうち、女性の比率 5.0%）

（注）第3 [提出会社の状況] に記載の金額は単位未満を切捨て表示しています。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

2．監査証明について

当社グループは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	10	120,766	79,855
営業債権及びその他の債権	10	344,535	283,874
契約資産		111,830	124,517
その他の金融資産	10	1,391	1,774
棚卸資産		326,470	358,317
その他の流動資産		41,668	58,298
流動資産合計		946,660	906,635
非流動資産			
有形固定資産		252,510	241,882
使用権資産		117,794	113,465
のれん		5,876	5,726
無形資産		121,265	118,719
投資不動産		144,183	142,022
持分法で会計処理されている投資		48,460	53,584
その他の金融資産	10	49,056	47,339
繰延税金資産		70,455	70,128
その他の非流動資産		76,632	74,804
非流動資産合計		886,231	867,669
資産合計		1,832,891	1,774,304

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	10	234,451	203,665
社債及び借入金	10	158,377	136,507
リース負債		17,630	17,128
その他の金融負債	10	11,742	8,805
未払法人所得税		5,125	10,329
契約負債		165,818	171,474
引当金		26,738	24,516
その他の流動負債		144,907	127,144
流動負債合計		764,788	699,568
非流動負債			
社債及び借入金	10	304,735	296,315
リース負債		125,193	120,492
その他の金融負債	10	103,428	107,192
繰延税金負債		3,132	3,146
退職給付に係る負債		180,720	182,720
引当金		6,338	7,181
その他の非流動負債		16,830	16,186
非流動負債合計		740,376	733,232
負債合計		1,505,164	1,432,800
資本			
資本金		107,165	107,165
資本剰余金		51,735	46,982
利益剰余金		148,428	162,382
自己株式		15,953	8,847
その他の資本の構成要素		9,394	10,539
親会社の所有者に帰属する持分合計		300,769	318,221
非支配持分		26,958	23,283
資本合計		327,727	341,504
負債及び資本合計		1,832,891	1,774,304

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上収益	5,7	481,706	516,548
売上原価		407,918	428,724
売上総利益		73,788	87,824
販売費及び一般管理費		77,023	82,226
その他の収益	8	3,590	23,522
その他の費用		6,456	2,744
営業利益又は営業損失()	5	6,101	26,376
金融収益		924	1,798
金融費用		4,354	2,426
持分法による投資損益(は損失)		729	865
税引前四半期利益又は 税引前四半期損失()		8,802	26,613
法人所得税費用		795	9,468
四半期利益又は四半期損失()		8,007	17,145
四半期利益又は四半期損失()の帰属			
親会社の所有者		9,779	15,171
非支配持分		1,772	1,974
四半期利益又は四半期損失()		8,007	17,145
1株当たり四半期利益又は 1株当たり四半期損失()			
基本的1株当たり四半期利益又は 基本的1株当たり四半期損失() (円)	9	65.80	101.68
希薄化後1株当たり四半期利益又は 希薄化後1株当たり四半期損失() (円)	9	65.80	101.67

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
売上収益	264,112	271,286
売上原価	219,473	222,487
売上総利益	44,639	48,799
販売費及び一般管理費	39,895	41,808
その他の収益	2,269	542
その他の費用	5,198	1,416
営業利益	1,815	6,117
金融収益	259	1,657
金融費用	2,348	1,256
持分法による投資損益(は損失)	1,611	1,651
税引前四半期利益又は 税引前四半期損失()	1,885	4,867
法人所得税費用	654	3,062
四半期利益又は四半期損失()	2,539	1,805
四半期利益又は四半期損失()の帰属		
親会社の所有者	3,612	992
非支配持分	1,073	813
四半期利益又は四半期損失()	2,539	1,805
1株当たり四半期利益又は 1株当たり四半期損失()		
基本的1株当たり四半期利益又は 基本的1株当たり四半期損失() (円)	9 24.31	6.62
希薄化後1株当たり四半期利益又は 希薄化後1株当たり四半期損失() (円)	9 24.31	6.62

【要約四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期利益又は四半期損失()		8,007	17,145
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	10	649	6
確定給付制度の再測定		183	118
持分法適用会社における その他の包括利益		39	139
純損益に振り替えられることのない 項目合計		871	15
純損益に振り替えられる可能性のある 項目			
在外営業活動体の換算差額		759	438
キャッシュ・フロー・ヘッジ		32	68
持分法適用会社における その他の包括利益		217	179
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計		510	549
税引後その他の包括利益		1,381	564
四半期包括利益		6,626	17,709
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		8,484	15,606
非支配持分		1,858	2,103
四半期包括利益		6,626	17,709

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
四半期利益又は四半期損失()	2,539	1,805
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	10 318	187
確定給付制度の再測定	-	58
持分法適用会社における その他の包括利益	7	114
純損益に振り替えられることのない 項目合計	325	359
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
在外営業活動体の換算差額	397	57
キャッシュ・フロー・ヘッジ	58	34
持分法適用会社における その他の包括利益	226	192
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	681	169
税引後その他の包括利益	356	528
四半期包括利益	2,895	2,333
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	3,955	1,479
非支配持分	1,060	854
四半期包括利益	2,895	2,333

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第 2 四半期連結累計期間(自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月30日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2020年 4 月 1 日時点の残高	107,165	51,779	136,516	15,899	5,067	255	5,406
四半期利益又は四半期損失()			9,779				
その他の包括利益					378	51	683
四半期包括利益合計	-	-	9,779	-	378	51	683
自己株式の取得				312			
自己株式の処分		4		212			
配当金	6		2,980				
株式報酬取引		105					
支配継続子会社に対する持分変動							
その他の資本の構成要素から			196				13
利益剰余金への振替							
その他			96		21		
所有者との取引額合計	-	101	2,880	100	21	-	13
2020年 9 月30日時点の残高	107,165	51,678	123,857	15,999	4,710	204	6,076

注記	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	合計
	確定給付制度の再測定	新株予約権	合計			
2020年 4 月 1 日時点の残高	-	533	617	280,178	25,862	306,040
四半期利益又は四半期損失()			-	9,779	1,772	8,007
その他の包括利益	183		1,295	1,295	86	1,381
四半期包括利益合計	183	-	1,295	8,484	1,858	6,626
自己株式の取得			-	312		312
自己株式の処分		84	84	132		132
配当金	6		-	2,980	1,069	4,049
株式報酬取引			-	105		105
支配継続子会社に対する持分変動			-	-	36	36
その他の資本の構成要素から						
利益剰余金への振替	183		196	-		-
その他			21	117	73	190
所有者との取引額合計	183	84	301	3,382	1,106	4,488
2020年 9 月30日時点の残高	-	449	1,611	268,312	26,614	294,926

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2021年4月1日時点の残高	107,165	51,735	148,428	15,953	1,102	61	7,939
四半期利益又は四半期損失()			15,171				
その他の包括利益					472	47	128
四半期包括利益合計	-	-	15,171	-	472	47	128
自己株式の取得				104			
自己株式の処分				117			
配当金							
株式報酬取引	6	70					
支配継続子会社に対する持分変動		4,683		7,093			
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			873				755
その他			344			46	
所有者との取引額合計	-	4,753	1,217	7,106	-	46	755
2021年9月30日時点の残高	107,165	46,982	162,382	8,847	1,574	154	8,822

注記	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	合計
	確定給付制度の再測定	新株予約権	合計			
2021年4月1日時点の残高	-	414	9,394	300,769	26,958	327,727
四半期利益又は四半期損失()			-	15,171	1,974	17,145
その他の包括利益	118		435	435	129	564
四半期包括利益合計	118	-	435	15,606	2,103	17,709
自己株式の取得			-	104		104
自己株式の処分		117	117	-		-
配当金	6		-	-	3,410	3,410
株式報酬取引			-	70		70
支配継続子会社に対する持分変動			-	2,410	2,366	44
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		118	873	-		-
その他			46	390	2	392
所有者との取引額合計	118	117	710	1,846	5,778	3,932
2021年9月30日時点の残高	-	297	10,539	318,221	23,283	341,504

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益又は 税引前四半期損失()	8,802	26,613
減価償却費, 償却費及び減損損失	41,030	36,914
金融収益及び金融費用	972	1,118
持分法による投資損益(は益)	729	865
有形固定資産, 無形資産及び 投資不動産売却損益(は益)	1,650	21,871
営業債権の増減額(は増加)	70,986	55,963
契約資産の増減額(は増加)	20,598	12,440
棚卸資産及び前払金の増減額 (は増加)	43,339	36,434
営業債務の増減額(は減少)	48,939	26,081
契約負債の増減額(は減少)	14,306	5,598
その他	40,690	25,852
小計	37,453	2,663
利息の受取額	179	194
配当金の受取額	814	880
利息の支払額	2,493	1,837
法人所得税の支払額	9,159	1,713
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,112	187
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産, 無形資産及び投資不動産 の取得による支出	33,083	19,098
有形固定資産, 無形資産及び投資不動産 の売却による収入	8 7,232	24,952
投資(持分法で会計処理されている投資 を含む)の取得による支出	572	2,694
投資(持分法で会計処理されている投資 を含む)の売却及び償還による収入	206	13
子会社持分の売却による収入	310	144
その他	3,336	602
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,243	2,715

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	59,916	5,576
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (は減少)	27,000	-
長期借入れによる収入	61,501	4,347
長期借入金の返済による支出	19,688	19,516
社債の発行による収入	30,000	-
社債の償還による支出	10,000	10,000
リース負債の返済による支出	9,359	9,867
自己株式の増減額(は増加)	131	3
配当金の支払額	6 2,975	5
非支配持分からの払込による収入	36	45
非支配持分への配当金の支払額	1,143	3,409
その他金融負債の増加	543	508
その他金融負債の減少	431	535
その他	179	137
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,520	43,874
現金及び現金同等物に係る換算差額	953	61
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	60,882	40,911
現金及び現金同等物の期首残高	145,738	120,766
連結除外に伴う現金及び現金同等物の 減少額	10	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	84,846	79,855

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社IHI（以下、「当社」という。）は日本の会社法に基づいて設立された株式会社であり、日本に所在する企業です。当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下、「当社グループ」という。）、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されています。

当社グループは、資源・エネルギー・環境、社会基盤・海洋、産業システム・汎用機械及び航空・宇宙・防衛の4つの事業を主として行っており、その製品は多岐にわたっています。

2. 作成の基礎

（1）IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求される全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度に係る連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

本要約四半期連結財務諸表は、2021年11月11日に代表取締役社長 井手 博によって承認されています。

（2）測定的基础

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定する特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しています。

（3）機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しています。

3. 重要な会計方針

当社グループが要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、要約四半期連結財務諸表における法人所得税は見積年次実効税率を用いて算定しています。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行なうことが要求されています。判断、見積りについては合理的な方法により算定していますが、見積り特有の不確実性が存在するため、将来において認識される業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、新型コロナウイルス感染症の影響も含め、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものです。

当社グループは、製品・サービス別のSBUを置き、それらを統括する事業領域を配置しています。各事業領域は、各SBUの事業戦略の実行を管理・監督し、SBUの事業戦略実行に必要な経営資源の配分を行なっています。SBUは事業領域の立案するビジョン・戦略に基づき、営業・開発・設計・生産・建設・サービスなどの一貫したビジネスプロセスを有する単位とし、SBUでの利益責任を負う事業遂行組織です。

従って、当社グループは事業領域別のセグメントから構成されており、「資源・エネルギー・環境」「社会基盤・海洋」「産業システム・汎用機械」「航空・宇宙・防衛」の4事業領域を報告セグメントとしています。上記の報告セグメントの決定に際して、集約された事業セグメントはありません。

各報告セグメントに属する主な事業、製品・サービスは以下のとおりです。

報告セグメント	主な事業、製品・サービス
資源・エネルギー・環境	原動機（陸用原動機プラント、船用原動機）、カーボンソリューション、原子力（原子力機器）
社会基盤・海洋	橋梁・水門、交通システム、シールドシステム、コンクリート建材、都市開発（不動産販売・賃貸）
産業システム・汎用機械	車両過給機、パーキング、回転機械（圧縮機、分離装置、船用過給機）、熱・表面処理、運搬機械、物流・産業システム（物流システム、産業機械）
航空・宇宙・防衛	航空エンジン、ロケットシステム・宇宙利用、防衛機器システム

(2) 報告セグメントに関する情報

当社グループの報告セグメントごとの情報は以下のとおりです。なお、セグメント間の内部売上収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

前第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	資源・ エネルギー・ 環境	社会基盤 ・海洋	産業 システム・ 汎用機械	航空・ 宇宙・ 防衛	計				
売上収益									
外部顧客への売上収益	141,622	63,125	166,005	98,118	468,870	12,836	481,706	-	481,706
セグメント間の内部売上収益又は振替高	872	2,327	6,440	1,131	10,770	9,179	19,949	19,949	-
合計	142,494	65,452	172,445	99,249	479,640	22,015	501,655	19,949	481,706
セグメント利益又は損失（ ） (注3)	4,162	5,604	120	16,860	6,974	816	6,158	57	6,101

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業で、検査・計測事業及び関連する機器等の製造、販売、その他サービス業等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失（ ）の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額464百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 407百万円です。

3. セグメント利益又は損失（ ）は、要約四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失（ ）と調整を行なっています。

当第 2 四半期連結累計期間（自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	資源・ エネルギー ・環境	社会基盤 ・海洋	産業 システム・ 汎用機械	航空・ 宇宙・防衛	計				
売上収益									
外部顧客への売上収益	158,687	65,960	170,534	106,736	501,917	14,631	516,548	-	516,548
セグメント間の内部売上収益又は振替高	1,028	3,980	5,437	1,533	11,978	9,925	21,903	21,903	-
合計	159,715	69,940	175,971	108,269	513,895	24,556	538,451	21,903	516,548
セグメント利益又は損失（ ） (注3)	8,064	4,011	5,542	12,324	5,293	1,463	6,756	19,620	26,376

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業で、検査・計測事業及び関連する機器等の製造、販売、その他サービス業等を含んでいます。
2. セグメント利益又は損失（ ）の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額 100百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益19,720百万円です。全社収益は、主に有形固定資産売却益及び投資不動産売却益です。
3. セグメント利益又は損失（ ）は、要約四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失（ ）と調整を行なっています。

6. 配当金

配当金の支払額は以下のとおりです。

前第 2 四半期連結累計期間（自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年 6 月25日 定時株主総会	普通株式	2,980	20	2020年 3 月31日	2020年 6 月26日

(注) 2020年 6 月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金額 8 百万円が含まれています。

当第 2 四半期連結累計期間（自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日）

該当事項はありません。

配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるものは以下のとおりです。

前第 2 四半期連結累計期間（自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月30日）

該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間（自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年11月 9 日 取締役会	普通株式	4,555	30	2021年 9 月30日	2021年12月10日

(注) 2021年11月 9 日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金額18百万円が含まれています。

7. 売上収益

顧客との契約及びその他の源泉から認識した収益，主たる財又はサービス及び地域市場による収益の分解と報告セグメントとの関連は以下のとおりです。

前第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

(1) 顧客との契約及びその他の源泉から認識した収益

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	資源・エネルギー・環境	社会基盤・海洋	産業システム・汎用機械	航空・宇宙・防衛	計		
顧客との契約から認識した収益	141,622	54,381	165,952	97,946	459,901	12,525	472,426
その他の源泉から認識した収益	-	8,744	53	172	8,969	311	9,280
合計	141,622	63,125	166,005	98,118	468,870	12,836	481,706

その他の源泉から認識した収益には，IFRS第16号「リース」（以下，「IFRS第16号」）に基づくリース収益が含まれます。

(2) 財又はサービスの種類別の内訳

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	資源・エネルギー・環境	社会基盤・海洋	産業システム・汎用機械	航空・宇宙・防衛	計		
原動機	38,380				38,380		38,380
カーボンソリューション (注)	78,740				78,740		78,740
原子力	10,029				10,029		10,029
橋梁・水門		31,218			31,218		31,218
シールドシステム		9,132			9,132		9,132
都市開発		11,442			11,442		11,442
車両過給機			66,035		66,035		66,035
パーキング			20,598		20,598		20,598
回転機械			23,081		23,081		23,081
熱・表面処理			13,736		13,736		13,736
運搬機械			19,782		19,782		19,782
民間向け航空エンジン				45,131	45,131		45,131
その他	17,549	13,968	29,860	59,157	120,534	22,015	142,549
内部売上収益	3,076	2,635	7,087	6,170	18,968	9,179	28,147
外部顧客への売上収益	141,622	63,125	166,005	98,118	468,870	12,836	481,706

(注) 第1四半期連結会計期間において，財又はサービスの区分を見直しています。この変更に伴い，比較情報について，変更後の区分に組み替えて表示しています。

(3) 地域別の内訳

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	資源・エネルギー・環境	社会基盤・海洋	産業システム・汎用機械	航空・宇宙・防衛	計		
日本	92,079	49,283	90,208	52,708	284,278	10,828	295,106
北米	11,249	-	6,510	39,886	57,645	134	57,779
アジア	33,516	11,711	52,746	3,014	100,987	260	101,247
ヨーロッパ	1,156	2,123	14,102	2,238	19,619	1,418	21,037
中南米	389	-	2,251	246	2,886	-	2,886
その他	3,233	8	188	26	3,455	196	3,651
海外	49,543	13,842	75,797	45,410	184,592	2,008	186,600
外部顧客への売上収益	141,622	63,125	166,005	98,118	468,870	12,836	481,706

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(1) 顧客との契約及びその他の源泉から認識した収益

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	資源・エネルギー・環境	社会基盤・海洋	産業システム・汎用機械	航空・宇宙・防衛	計		
顧客との契約から認識した収益	158,687	57,419	170,531	106,563	493,200	14,319	507,519
その他の源泉から認識した収益	-	8,541	3	173	8,717	312	9,029
合計	158,687	65,960	170,534	106,736	501,917	14,631	516,548

その他の源泉から認識した収益には、IFRS第16号に基づくリース収益が含まれます。

(2) 財又はサービスの種類別の内訳

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	資源・エネルギー・環境	社会基盤・海洋	産業システム・汎用機械	航空・宇宙・防衛	計		
原動機	38,416				38,416		38,416
カーボンソリューション	76,403				76,403		76,403
原子力	16,343				16,343		16,343
橋梁・水門		33,637			33,637		33,637
シールドシステム		12,080			12,080		12,080
都市開発		9,606			9,606		9,606
車両過給機			70,299		70,299		70,299
パーキング			19,609		19,609		19,609
回転機械			23,718		23,718		23,718
熱・表面処理			18,689		18,689		18,689
運搬機械			16,428		16,428		16,428
民間向け航空エンジン				54,094	54,094		54,094
その他	32,146	14,748	27,738	61,360	135,992	24,556	160,548
内部売上収益	4,621	4,111	5,947	8,718	23,397	9,925	33,322
外部顧客への売上収益	158,687	65,960	170,534	106,736	501,917	14,631	516,548

(3) 地域別の内訳

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	資源・エネルギー・環境	社会基盤・海洋	産業システム・汎用機械	航空・宇宙・防衛	計		
日本	85,150	50,348	88,400	54,003	277,901	11,087	288,988
北米	13,458	-	7,991	47,952	69,401	135	69,266
アジア	54,127	11,964	47,952	999	115,042	1,003	116,045
ヨーロッパ	2,093	3,648	19,499	3,905	29,145	2,502	31,647
中南米	198	-	6,349	129	6,418	2	6,420
その他	3,661	-	343	6	4,010	172	4,182
海外	73,537	15,612	82,134	52,733	224,016	3,544	227,560
外部顧客への売上収益	158,687	65,960	170,534	106,736	501,917	14,631	516,548

当社グループは事業領域別のセグメントから構成されており、資源・エネルギー・環境，社会基盤・海洋，産業システム・汎用機械，航空・宇宙・防衛の各事業領域において、製品の販売及び工事の実施・役務の提供を行っています。

各セグメントにおける主な収益計上方法は以下のとおりです。

・資源・エネルギー・環境，社会基盤・海洋

製品の販売については、主として顧客が当該物品に対する支配を獲得する物品の引渡時点において履行義務が充足されると判断しており、通常は物品の引渡時点で収益を認識しています。

工事契約の実施及び役務の提供（メンテナンス工事など）については、主として一定期間にわたって履行義務が充足されると判断しており、顧客に提供する当該履行義務の充足に向けての進捗度を測定して収益を認識しています。

進捗度は履行義務の充足を描写する方法により測定しており、履行義務の充足のために発生した費用が、当該履行義務の充足のために予想される総費用に占める割合に基づいて見積もっています。

履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しています。

・産業システム・汎用機械，航空・宇宙・防衛

民間向け航空エンジンや車両過給機をはじめとする製品の販売については、主として顧客が当該物品に対する支配を獲得する物品の引渡時点において履行義務が充足されると判断しており、通常は物品の引渡時点で収益を認識しています。

民間向け航空エンジンでは、当社が参画している民間向け航空エンジンプログラムに関連して負担する費用について、顧客に支払われる対価として、当該部分を見積もった上で収益を減額しています。

また、顧客に対する対価の前払を「その他の非流動資産」に計上し、取崩時に「売上収益」を減額しています。

契約履行に伴い発生する損害賠償金など、顧客へ一定の返金義務が生じることが見込まれる場合は、当該部分を見積もった上で収益を減額しています。

取引の対価は、工事契約については契約上のマイルストーン等により、概ね履行義務の充足の進捗に応じて受領しており、製品の販売、役務の提供については履行義務を充足してから主として1年以内に受領しています。いずれも重要な金融要素を含んでいません。

なお当社では製品が契約に定められた仕様を満たしていることに関する保証を提供していますが、当該製品保証は別個のサービスを提供するものではないことから、独立した履行義務として区別していません。

8. その他の収益

その他の収益の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
有形固定資産売却益	1,650	(注1) 16,276
投資不動産売却益		(注2) 5,595
その他	1,940	1,651
合計	3,590	23,522

(注) 1. 有形固定資産売却益

当社は、2020年11月10日に公表しました「プロジェクトChange」に基づく持続可能な社会の実現に資する成長事業の創出に向けた投資原資の確保を目的として、非流動資産を譲渡することとしました。これに伴い、以下のとおり、有形固定資産売却益として「その他の収益」を計上しています。

資産内容及び所在地	有形固定資産売却益
有形固定資産(土地・建物など) 愛知県知多市北浜町11-1外(約119,000坪)	16,179百万円
その他	97百万円

(注) 2. 投資不動産売却益

当社は、2020年11月10日に公表しました「プロジェクトChange」に基づく持続可能な社会の実現に資する成長事業の創出に向けた投資原資の確保を目的として、投資不動産を譲渡することとしました。これに伴い、以下のとおり、投資不動産売却益として「その他の収益」を計上しています。

資産内容及び所在地	投資不動産売却益
投資不動産の底地 神奈川県横浜市金沢区昭和町(約8,100坪)	5,595百万円

9. 1 株当たり利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益又は損失の算定上の基礎

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益又は親会社の所有者に帰属する四半期損失()(百万円)	9,779	15,171
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円)		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益又は基本的1株当たり四半期損失の計算に使用する四半期損失()(百万円)	9,779	15,171
加重平均普通株式数(千株)	148,616	149,199
基本的1株当たり四半期利益又は基本的1株当たり四半期損失()(円)	65.80	101.68

	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益又は親会社の所有者に帰属する四半期損失()(百万円)	3,612	992
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円)		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益又は基本的1株当たり四半期損失の計算に使用する四半期損失()(百万円)	3,612	992
加重平均普通株式数(千株)	148,588	149,881
基本的1株当たり四半期利益又は基本的1株当たり四半期損失()(円)	24.31	6.62

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益又は損失の算定上の基礎

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益又は基本的1株当たり四半期損失の計算に使用する四半期損失()(百万円)	9,779	15,171
四半期損益調整額(百万円)		
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益又は希薄化後1株当たり四半期損失の計算に使用する四半期損失()(百万円)	9,779	15,171
加重平均普通株式数(千株)	148,616	149,199
普通株式増加数		
新株予約権(千株)		15
希薄化後の加重平均普通株式数(千株)	148,616	149,214
希薄化後1株当たり四半期利益又は希薄化後1株当たり四半期損失()(円)	65.80	101.67

	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益又は基本的1株当たり四半期損失の計算に使用する四半期損失()(百万円)	3,612	992
四半期損益調整額(百万円)		
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益又は希薄化後1株当たり四半期損失の計算に使用する四半期損失()(百万円)	3,612	992
加重平均普通株式数(千株)	148,588	149,881
普通株式増加数		
新株予約権(千株)		16
希薄化後の加重平均普通株式数(千株)	148,588	149,896
希薄化後1株当たり四半期利益又は希薄化後1株当たり四半期損失()(円)	24.31	6.62

(注) 株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式を、期末発行済株式数及び、加重平均普通株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

基本的1株当たり四半期利益又は損失及び希薄化後1株当たり四半期利益又は損失の算定上、控除した当該自己株式の加重平均普通株式数は、前第2四半期連結累計期間428千株、当第2四半期連結累計期間569千株、前第2四半期連結会計期間461千株、当第2四半期連結会計期間586千株です。

10. 金融商品の公正価値

公正価値で測定する金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しています。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格（無調整）

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

（1）公正価値の算定方法

金融商品の公正価値の算定方法は以下のとおりです。

（現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務）

短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

（社債及び借入金）

社債の公正価値は、市場価格又は取引先金融機関等から提示された価格に基づき算定しています。

借入金の公正価値は、将来キャッシュ・フローを新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

これらの負債はレベル2に分類しています。

（条件付決済条項に該当する政府補助金）

条件付決済条項に該当する政府補助金の公正価値は、将来キャッシュ・フローを新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

この負債はレベル2に分類しています。

（その他の金融資産、その他の金融負債）

デリバティブは、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産又は金融負債として、取引先金融機関から提示された価格に基づいて算定しており、レベル2に分類しています。

市場性のある株式及び出資金の公正価値は、決算日の市場価格によって算定しており、レベル1に分類しています。

市場性のない株式及び出資金の公正価値は、主に純資産価値に基づく評価技法、一部株式及び出資金については類似会社の市場価格に基づく評価技法等により算定しており、レベル3に分類しています。

なお、重要な観察不能なインプットは主として非流動性ディスカウントであり、非流動性ディスカウントが上昇した場合、公正価値は減少します。使用した非流動性ディスカウントは30%です。

（2）償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2021年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定する金融負債				
借入金	383,355	383,407	363,036	362,831
社債	79,757	79,622	69,786	69,566
条件付決済条項に該当する政府補助金	101,865	99,771	102,590	100,523
合計	564,977	562,800	535,412	532,920

(3) 公正価値で測定する金融商品

公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーは以下のとおりです。

前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ	-	319	-	319
その他	-	1,157	2,449	3,606
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式及び出資金	10,710	-	21,141	31,851
合計	10,710	1,476	23,590	35,776
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ	-	940	-	940
合計	-	940	-	940

当第2四半期連結会計期間(2021年9月30日)

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ	-	155	-	155
その他	-	1,198	2,522	3,720
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式及び出資金	11,436	-	18,861	30,297
合計	11,436	1,353	21,383	34,172
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ	-	984	-	984
合計	-	984	-	984

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しています。前連結会計年度及び当第2四半期連結会計期間において、公正価値レベル1とレベル2の間の重要な振替は行なわれていません。

(4) 評価プロセス

レベル3に分類された金融商品については、当社グループで定めた公正価値測定の評価方針及び手続きに従い、評価担当者が対象となる金融商品の評価方法を決定し、公正価値を測定しています。また、公正価値の測定結果については責任者が承認しています。

(5) レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

レベル3に分類された金融商品の期首から期末までの変動は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
期首残高	22,779	23,590
利得及び損失合計		
純損益(注1)	104	85
その他の包括利益(注2)	574	439
購入	225	60
売却	196	157
レベル3からの振替	-	-
その他(注3)	512	2,634
期末残高	22,766	21,383
報告期間末に保有している資産について純損益 に計上された当期の未実現損益の変動(注1)	104	85

(注) 1. 要約四半期連結損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれています。

2. 要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれています。

3. 連結範囲の異動による影響が含まれています。

11. 偶発債務

(1) 債務保証及び保証類似行為

当社グループは、営業上の取引先及び持分法適用会社等が行なう金融機関等からの借入に対して、債務保証及び保証類似行為を行なっています。

当第2四半期連結会計期間末において、前連結会計年度に係る連結財務諸表に記載した内容から重要な変更はありません。

(2) その他

米国における当社の連結子会社であるIHI E&C International Corporation(以下、「IHI E&C」という。)が2016年に受注した北米でのプロセスプラント案件において、工事の遅延が発生しました。本件プロセスプラントは、お客さまへの引き渡しを完了しており、2020年8月26日にお客さまによるLNG出荷設備の商業運転を開始しました。

当社グループとしては、本件遅延はお客さまの事由により生じたものであるとの認識であり、本件遅延に伴い生じた追加費用については、契約に基づいてお客さまに請求し得るものであるとの立場にて交渉を続けてきました。2019年には、お客さまとの契約規定に基づく当事者間協議を行ない、2020年3月と10月には、その次段階としての契約規定に従い、第三者を含めた調停にて誠実に協議を重ねてきました。しかしながら、合意に至ることはなかったため、当社としては、契約規定に基づく当地裁判所における裁判手続きに本件紛争解決を付託せざるを得ない段階に至ったものと判断しました。その結果、2020年12月4日付にて、お客さまに対して、主として契約違反の事由に基づく請負金増額請求として約227百万米ドル(1米ドル=111.92円換算で約254億円)の支払いを請求する訴えを当地裁判所に提起しています。一方で、上述の当事者間協議の段階においては、IHI E&Cは、2019年12月4日に、納期遅延に関して契約が定める予定損害賠償額として、117百万米ドル(1米ドル=111.92円換算で約131億円)の請求書をお客さまから受領しています(以下、「当該請求額」という。)。ただし、現在継続している裁判において、現段階では、お客さまからIHI E&Cに対する具体的な請求金額は、明らかにされていません。現時点において、当社グループの財政状態及び経営成績に対する影響を合理的に見積もることは困難であることから、当該請求額に関わる事象による影響は、要約四半期連結財務諸表には反映されていません。

なお、本訴訟の結果を現時点で予測することは不可能であり、これらに係る詳細な開示は、本訴訟の展開に重要な影響を及ぼす可能性があるため、行なっていません。

12. 後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

2021年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

中間配当による配当金の総額.....4,555百万円

1株当たりの金額.....30円

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2021年12月10日

(注)2021年9月30日現在の株主名簿に記録された株主及び登録株式質権者に対し、支払いを行ないます。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月11日

株式会社 I H I

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐久間 佳之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大屋 浩孝

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高梨 洋一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 I H I の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社 I H I 及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。